



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 9044

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nankai.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山中 諄

問合せ先責任者 取締役経理部長 須惠 弘一

TEL (06)6644-7145

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	216,347	12.4	20,399	20.1	7,972	34.5
15年3月期	246,928	8.6	25,539	33.2	12,178	85.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,231	108.5	6.21	-	2.5	0.9	3.7
15年3月期	1,550	-	2.99	-	1.3	1.3	4.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 142百万円 15年3月期 23百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 520,704,443株 15年3月期 518,606,512株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	918,185	132,107	14.4	252.60
15年3月期	923,719	122,958	13.3	237.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 522,993,248株 15年3月期 518,314,002株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	37,246	26,911	7,474	29,007
15年3月期	21,352	22,857	6,957	26,147

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 6社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	92,000	3,800	3,900
通期	193,000	8,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円30銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【企業集団の状況】

当社の企業グループは、当社、子会社77社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸業(29社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1 南海淡路ライン株式会社 1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他18社

(2) 不動産業(8社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海不動産株式会社 1(B) 株式会社南海ホテルアンドトラベル 1(C)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他5社

(3) 流通業(14社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 株式会社南海徳島ビルディング 1
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他10社

(4) レジャー・サービス業(24社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社南海ホリディエンタープライズ 1
スポーツクラブの運営	当社
飲食業	南海興産株式会社 1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B)
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A) その他18社

(5) 建設業(6社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他4社

(6) その他の事業(6社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他3社

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 6. 当社は(C)の会社から施設を賃借しております。

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャーなどの生活に密着した事業を沿線地域において幅広く展開し、地域社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、上記基本方針の下、当期の業績と内部留保等を勘案して、1株につき3円とさせていただきます予定であります。

(3)中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営環境の中、「安定的に利益を計上し、早い段階で内部留保を蓄積すること」を基本的な考え方として、平成16年度を最終年度とする3か年経営計画「創生120計画」に定める以下の4つの基本方針のもと、業績の向上と経営基盤の強化に一丸となって取り組んでおります。

外部環境に左右されない収支構造の構築（フロー経営の徹底）

各事業において、一層のコスト削減や固定費の変動費化等の事業構造改革に取り組む一方、旅客誘致活動の強化や新規事業の拡大等による収益拡大を進め、外部環境に左右されずに常に利益計上可能な収支構造を構築します。

グループ経営の強化

グループ会社再編計画に基づき、経営不振会社の整理を確実に進めております。一方、有望なグループ会社については経営資源を集中し、グループの中核を担う自立した企業へと育成いたします。

財務体質の改善

設備投資の抑制、不用資産の売却、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による資金の効率的な運用等により、連結有利子負債残高の削減を進めます。

難波再開発事業の推進

かねて街づくりを進めてまいりました難波再開発事業については、昨年10月「なんばパークス」として第1期事業を順調にスタートさせることができました。当事業を核に、当社既存施設の「なんばCITY」をはじめ、周辺商業施設や地元商店街との連携を進め、ミナミの起爆剤として難波地区全体を一層魅力ある街として発展をはかり、強力な収益基盤へと育成いたします。なお、難波地区の流通・不動産賃貸事業のさらなる強化にむけて、事業への特化及び意思決定の迅速化をはかるため、会社分割の方法による同事業の分社化を予定しております。

以上を確実に実行することにより、「創生120計画」の最終年度に当たる平成16年度には、次の経営指標を達成することを目標にしております。

連結当期純利益	50億円
連結ROE	4.0%
連単倍率	1.4倍
連結有利子負債残高	5,800億円

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主価値の向上を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識のもと、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

取締役会は、取締役16名（うち社外取締役4名）と監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行うとともに、その運営にあたっては、社外の視点を活かしつつ、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

また、取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤役員を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

監査役は、取締役会及び常務会に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務執行各般における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。なお、監査役4名中、社外出身者が2名就任しており、監査機能の充実をはかっております。

内部統制面におきましては、内部監査機関として「監査部」を設置し、随時必要な内部監査を実施しておりますほか、コンプライアンス経営の維持、増進を目的として「法務部」を設置し、当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定しております。また、法的・倫理的問題を通報、相談できる体制を整備することで、より効果的なリスクマネジメントに資することを目的として、「企業倫理ホットライン制度」を社内に設置しております。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、株価や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境の影響により、個人消費は依然として力強さを欠くなど、本格的な景気回復の手応えを実感できないまま推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループでは2年目に入った3か年経営計画「創生120計画」に掲げる所期の目標を確実に達成するため、前期に続き、グループをあげて計画の推進に取り組んでまいりました。当期の営業収益は、2,163億47百万円と、前期に比べ305億80百万円(12.4%)の減少となりました。費用面では、極力省力化と諸経費の節減による経営の効率化に努めてまいりました結果、営業利益は203億99百万円と前期と比べ51億40百万円(20.1%)の減少となりました。これに営業外損益を加減した経常利益は、前期に比べ42億5百万円減少し、79億72百万円となりました。一方、前期に比べ投資有価証券評価損が大幅に減少したこと等により特別損益は改善し、法人税等、法人税等調整額及び少数株主損失を加減した当期純利益は32億31百万円と前期に比べ16億81百万円(108.5%)の増加となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

< 運輸業 >

鉄道事業におきましては、営業面では、昨年5月31日、高野線において快速急行の導入をはじめ昼間時間帯の運行形態見直しによるお客様の利便性向上などを目的としたダイヤ改正を実施いたしました。また、弘法大師入唐1200年を記念して、京都国立博物館を皮切りに全国4か所で「空海と高野山」展が開催されるのを機に、高野山への旅客誘致に力を入れました。このほか、沿線自治体と連携し、名所旧跡などの魅力をPRすることで地域の活性化に寄与することを目的として、堺市及び河内長野市との共催によるウォーキングイベントを開催するなど、多様な需要喚起策を講じました。さらに、本年2月25日から携帯電話を利用した特急チケットレスサービスやインターネット定期券予約サービスを開始するなど、旅客サービスの向上に努めました。しかしながら、旅客の減少幅は縮小しつつあるものの、当期はSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響もあり、乗車人員では2億39百万人(前期比1.6%減)となりました。

バス事業におきましては、路線バスの旅客減少に加え、当期はSARSの影響によりリムジンバスの営業成績が低迷する厳しい状況にありましたが、高速バス・リムジンバスの増便及び延伸、深夜バスの運行、深夜急行バスの延伸及び新ルート開設による梅田乗入れなど、積極的に増収策を講じる一方、ダイヤ見直しによる路線の効率化など、収支構造の改善に努めました。

この結果、営業収益は前期に比べ34億80百万円(3.9%)減少の854億31百万円となり、営業利益は前期より15億68百万円(12.3%)減少し、111億68百万円となりました。

< 不動産業 >

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘や南海林間田園土地・彩の台のほか、一部造成工事が完了した南海狭山二丁目住宅地(さやま遊園跡地)などで宅地分譲や戸建住宅の販売を進める一方、分譲マンション「南海シティコート金剛プラザ」の販売促進に努めました。

不動産賃貸業におきましては、なんばパークスにおいて一昨年9月に先行オープンした「ウインズ難波」の賃貸料が通期で寄与いたしましたほか、昨年9月1日より、同地区内のオフィスビル「パークスタワー」への入居を開始いたしました。

この結果、営業収益は284億77百万円と、前期に比べ28億3百万円(9.0%)の減少となり、営業利益は17億94百万円(19.7%)減少し、73億23百万円となりました。

なお、なんば地区全体の活性化と収益の拡大をはかるため、旧南海サウスタワーホテル大阪の建物を国際的ホテルネットワークを持つラッフルズ・インターナショナル・リミテッドに賃貸することとし、同社の国内子会社が昨年9月1日、新たに「スイスホテル南海大阪」の名称でホテル運営を開始いたしました。

<流通業>

かねて街づくりを進めてまいりました「なんばパークス」において、昨年10月7日に商業施設「なんばパークス Shops&Diners」を開業するとともに、なんばCITYとなんばパークスを結ぶ区域に、ショッピングストリート「カーニバルモール」を新設いたしました。また、なんばパークス開業にあわせて、なんばCITY南館活性化のためのリニューアルを実施し、収益力の強化に努めました。

この結果、営業収益は、296億65百万円と、前期に比べ17億62百万円(5.6%)の減少となりましたが、営業利益は6億90百万円(50.4%)増加し、20億61百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

旅行業におきましては、期の後半には持ち直しの兆しがあったものの、イラク戦争やSARSの影響により海外旅行者が激減する厳しい環境となりました。このような状況の下、期首より国内旅行販売に重点をおいた営業展開を実施するとともに、収支構造の改善に努めました。ホテル業では、旅行業と同様にSARSの影響等を受け、宿泊稼働率が低迷したことに加え、南海サウスタワーホテル大阪の営業を平成15年9月1日をもって、スイスホテル大阪南海株式会社に承継させたこともあり、減収となりました。遊園事業では、みさき公園において、時季に適した催物を開催するとともに、ファミリー層をターゲットとした営業展開や新しい遊戯具の導入などを行い、お客さまの誘致に努めました。

この結果、営業収益は338億55百万円と、前期に比べ70億74百万円(17.3%)の減少となり、営業利益につきましては5億12百万円(33.1%)減少し、10億37百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、民間設備投資に増加の傾向が見られましたものの、公共投資は国・地方の厳しい財政事情を背景にさらに抑制され、受注競争が激化する非常に厳しい経営環境が続きました。このような状況の下、総力をあげて営業活動を展開し受注の獲得に努めましたが、公共工事削減の影響や選別受注を徹底した結果、受注工事高は減少し、利益面でも低採算工事の完成引渡しがあったことなどにより悪化となりました。

この結果、営業収益は、596億31百万円となり、12億56百万円の営業損失を計上いたしました。

<その他の事業>

営業収益は、35億71百万円で、前期に比べ12億1百万円(50.7%)増加し、86百万円の営業利益を計上いたしました。

キャッシュ・フローの状況を示すと、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ増加したことに加え、売上債権回収の増加や希望退職に伴う退職金支払が減少したこと等により、前期に比べ158億94百万円増加し、372億46百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、難波再開発事業を含む固定資産の取得による支出が前期を上回ったこと等により、前期に比べ40億54百万円支出が増加し、269億11百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が新規借入額を上回ったこと等により、前期に比べ5億16百万円支出が増加し、74億74百万円の流出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は前期末に比べ28億60百万円増加し、290億7百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	15.5	12.8	13.3	14.4
時価ベースの株主資本比率(%)	24.4	18.5	12.5	15.0
債務償還年数(年)	63.1	44.7	27.3	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	1.0	1.5	2.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 次期の見通し

次期の業績につきましては、営業収益1,930億円、営業利益200億円、経常利益85億円、当期純利益80億円を見込んでおります。なお、セグメント別の営業収支の見通しは以下の通りであります。

	営業収益	営業利益
	億円	億円
業	838	104
不動産業	280	66
業	289	7
レジジャー・サービス業	259	13
業	481	9
その他業	33	1
計	2,180	200
連結	1,930	200

【連結貸借対照表】

科目	当期末 (16.3.31 現在)	前期末 (15.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	159,624	176,661	17,036
現金及び預金	30,216	28,924	1,292
受取手形及び売掛金	25,113	34,049	8,936
有価証券	123	171	48
たな卸資産	87,780	97,197	9,417
繰延税金資産	3,727	4,956	1,228
その他	13,010	11,805	1,205
貸倒引当金	347	443	96
固定資産	758,560	747,051	11,509
有形固定資産	695,044	689,464	5,580
建物及び構築物	339,821	307,051	32,770
機械装置及び運搬具	27,000	30,245	3,245
土地	293,059	296,934	3,875
建設仮勘定	32,248	51,781	19,533
その他	2,914	3,450	536
無形固定資産	4,201	4,116	84
施設利用権他	3,549	3,215	334
連結調整勘定	651	901	249
投資その他の資産	59,314	53,469	5,844
投資有価証券	28,615	19,054	9,561
長期貸付金	3,453	3,405	48
繰延税金資産	17,396	19,963	2,567
その他	13,198	14,582	1,383
貸倒引当金	3,349	3,535	185
繰延資産	0	6	6
開業費	0	6	6
資産合計	918,185	923,719	5,533

科目	当期末 (16.3.31 現在)	前期末 (15.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	240,468	283,506	43,038
支払手形及び買掛金	25,343	33,758	8,414
短期借入金	129,964	165,174	35,209
1年以内償還社債	17,640	20,000	2,360
未払法人税等	810	627	183
繰延税金負債	3	0	3
賞与引当金	2,388	2,720	332
その他	64,317	61,225	3,091
固定負債	543,026	515,786	27,239
社債	146,460	143,400	3,060
長期借入金	279,972	254,721	25,251
繰延税金負債	1,834	1,603	231
再評価に係る繰延税金負債	51,282	51,497	215
退職給付引当金	27,307	29,129	1,822
投資損失引当金	4,241	6,315	2,074
預り保証金及び敷金	30,871	28,547	2,324
その他	1,056	571	485
負債計	783,494	799,292	15,798
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,584	1,468	1,115
(資本の部)			
資本金	63,739	63,739	0
資本剰余金	18,134	18,405	270
利益剰余金	27,115	29,717	2,602
土地再評価差額金	72,166	73,093	927
その他有価証券評価差額金	5,916	322	6,239
自己株式	733	2,238	1,504
資本計	132,107	122,958	9,148
負債、少数株主持分及び資本合計	918,185	923,719	5,533

【連結損益計算書】

科目	当 期	前 期	比 較 増 減	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	216,347	246,928	30,580	12.4
営業費	195,948	221,389	25,440	11.5
運輸業等営業費及び売上原価	188,181	212,040	23,859	11.3
販売費及び一般管理費	7,766	9,348	1,581	16.9
営業利益	20,399	25,539	5,140	20.1
営業外収益	1,488	1,628	139	8.6
営業外費用	13,915	14,989	1,073	7.2
経常利益	7,972	12,178	4,205	34.5
特別利益	3,437	13,162	9,725	73.9
投資有価証券売却益	1,577	1,500	77	5.2
工事負担金等受入額	1,014	10,145	9,130	90.0
持分変動利益	414	0	414	-
その他	430	1,517	1,086	71.6
特別損失	6,997	24,127	17,130	71.0
固定資産売却損	1,299	0	1,299	-
工事負担金等圧縮額	1,014	10,145	9,130	90.0
固定資産除却損	862	1,489	627	42.1
販売用不動産評価損	834	0	834	-
特別退職金	598	2,502	1,903	76.1
投資有価証券評価損	235	8,247	8,011	97.1
その他	2,152	1,744	407	23.4
税金等調整前当期純利益	4,411	1,212	3,199	263.8
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,262	51	4.1
法人税等調整額	28	1,163	1,191	-
少数株主損失	59	436	377	86.4
当期純利益	3,231	1,550	1,681	108.5

【連結剰余金計算書】

科目	当 期	前 期	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,405	55,013	36,608
資本剰余金減少高	270	36,608	36,337
自己株式処分差損	270	55	215
資本準備金取崩額	0	36,552	36,552
資本剰余金期末残高	18,134	18,405	270
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	29,717	66,734	37,016
利益剰余金増加高	3,450	38,169	34,719
当期純利益	3,231	1,550	1,681
連結子会社の持分比率変動による利益剰余金増加高	218	0	218
資本準備金取崩額	0	36,552	36,552
土地再評価差額金取崩額	0	66	66
利益剰余金減少高	847	1,152	305
配当金	774	0	774
土地再評価差額金取崩額	73	0	73
連結子会社の持分比率変動による利益剰余金減少高	0	1,152	1,152
利益剰余金期末残高	27,115	29,717	2,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	当 期	前 期
	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,411	1,212
減価償却費	19,828	20,191
賞与引当金の増減額(減少:)	318	211
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,730	8,255
貸倒引当金の増減額(減少:)	329	1
受取利息及び配当金	479	526
支払利息	12,680	14,181
持分法による投資損益(益:)	142	23
投資有価証券売却損益(益:)	1,521	1,273
投資有価証券評価損	235	8,247
固定資産売却損益(益:)	1,108	844
固定資産除却損	1,691	2,131
工事負担金等圧縮額	1,014	10,145
工事負担金等受入額	1,014	10,145
特別退職金	598	2,502
売上債権の増減額(増加:)	12,505	32
仕入債務の増減額(減少:)	8,974	2,294
たな卸資産の増減額(増加:)	9,964	3,053
投資損失引当金の増減額(減少:)	1,707	542
販売用不動産評価損	834	0
未払消費税等の増減額(減少:)	1,988	862
預り保証金・敷金の増減額(減少:)	2,324	1,539
その他	2,282	1,694
小計	51,275	39,357
利息及び配当金の受取額	498	394
利息の支払額	12,902	14,375
法人税等の支払額	1,025	1,522
特別退職金の支払額	598	2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,246	21,352
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	36,327	30,036
固定資産の売却による収入	2,439	1,809
工事負担金等収入	4,045	4,069
投資有価証券の取得による支出	686	175
投資有価証券の売却による収入	3,409	1,950
子会社株式追加取得による支出	7	17
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	333	45
短期貸付金の増減額(増加:)	292	1,455
長期貸付による支出	153	7
長期貸付金の返済による収入	110	298
その他	883	752
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,911	22,857
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減額(減少:)	30,251	2,941
長期借入による収入	69,964	69,931
長期借入金の返済による支出	49,671	58,153
社債発行による収入	20,568	20,784
社債償還による支出	20,000	36,500
配当金の支払額	775	0
少数株主の増資引受による払込額	1,099	0
子会社の親会社株式売却による収入	1,651	0
その他	59	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,474	6,957
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,860	8,463
・現金及び現金同等物の期首残高	26,147	34,610
・現金及び現金同等物の期末残高	29,007	26,147

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 71社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 6社

連結範囲の異動

(新規) 南海エフディサービス(株)

南海エフディサービス(株)は会社設立により、当期より連結の範囲に含めております。

(除外) 日高観光(株)、南海リテールサービス(株)、(株)白浜エンタープライズ、紀伊勝浦観光船(株)、(株)南海スポーツ、南海鳴門観光開発(株)

南海リテールサービス(株)、紀伊勝浦観光船(株)、南海鳴門観光開発(株)は会社清算、日高観光(株)、(株)白浜エンタープライズ、(株)南海スポーツは株式譲渡により、当期より連結の範囲から除外しております。

なお、当期に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社、関連会社6社のうち関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは2社であります。そのうち、南海電設(株)の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

また、(株)日電商会の決算日は5月31日ですが、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法または総平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法・定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、公開会社である南海辰村建設株及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

投資損失引当金

投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利オプション、原油価格スワップ

ヘッジ対象：借入金、社債、原油

ヘッジ方針

金利および原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。ただし、その効果の発現が将来に渡って見込まれない場合は一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当期末	前期末
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
(鉄道財団)		
土地	169,423百万円	170,871百万円
建物	24,883百万円	25,544百万円
その他の償却資産	154,600百万円	160,146百万円
(その他)		
土地	9,757百万円	10,341百万円
建物	1,243百万円	1,644百万円
その他の償却資産	25百万円	33百万円
無形固定資産	0百万円	462百万円
投資有価証券	5,614百万円	3,164百万円
定期預金	869百万円	23百万円
担保付債務の額		
短期借入金	1,522百万円	4,173百万円
長期借入金	77,088百万円	83,994百万円
預り保証金・敷金	850百万円	-百万円
買掛金	6百万円	5百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	372,494百万円	362,844百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,571百万円	72,556百万円
4. 保証債務額	6,735百万円	7,700百万円
5. 受取手形割引高	500百万円	294百万円
受取手形裏書譲渡高	126百万円	125百万円
6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券（株式）	907百万円	774百万円
7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し、再評価に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受入れた事業用土地） 連結子会社1社		

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,388百万円	2,720百万円
2. 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費	4,987百万円	5,435百万円
経費	1,673百万円	2,707百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	30,216百万円	28,924百万円
有価証券勘定	123百万円	171百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,332百万円	2,948百万円
現金及び現金同等物	29,007百万円	26,147百万円

2. 株式売却により連結子会社でなくなった主要な会社の資産及び負債の主な内訳

(株)白浜エンタープライズ(平成15年3月31日現在)

流動資産	95百万円
固定資産	1,667百万円
資産合計	<u>1,763百万円</u>
流動負債	1,176百万円
固定負債	24百万円
負債合計	<u>1,200百万円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	83,698	27,453	27,534	25,343	50,666	1,652	216,347	-	216,347
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,733	1,024	2,130	8,512	8,964	1,918	24,285	(24,285)	-
計	85,431	28,477	29,665	33,855	59,631	3,571	240,633	(24,285)	216,347
営業費	74,263	21,154	27,603	32,818	60,887	3,484	220,212	(24,264)	195,948
営業利益	11,168	7,323	2,061	1,037	1,256	86	20,420	(21)	20,399
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	421,344	273,368	65,979	64,504	42,747	1,333	869,277	48,907	918,185
減価償却費	11,920	3,845	2,225	1,873	225	89	20,178	(349)	19,828
資本的支出	7,514	981	22,881	812	123	9	32,323	0	32,323

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	87,247	30,267	30,413	34,585	63,454	960	246,928	-	246,928
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,664	1,014	1,013	6,344	11,153	1,409	22,599	(22,599)	-
計	88,912	31,281	31,427	40,929	74,607	2,369	269,528	(22,599)	246,928
営業費	76,175	22,164	30,056	39,379	73,644	2,289	243,708	(22,319)	221,389
営業利益	12,736	9,117	1,370	1,550	963	80	25,819	(280)	25,539
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	435,206	233,619	42,435	118,475	57,710	1,754	889,201	34,518	923,719
減価償却費	12,517	2,881	2,141	2,579	302	57	20,479	(288)	20,191
資本的支出	6,259	18,553	803	891	158	74	26,740	0	26,740

(注) 1. 事業の区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、飲食業、ビル管理メンテナンス業、競艇施設賃貸業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 69,614 百万円、前期 50,387 百万円であります。
その主なものは、親会社での現金及び預金、有価証券及び長期貸付金等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載しておりません。

【海外売上高】

最近2期については、海外売上高はないため記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期末
繰延税金資産	
退職給付引当金	10,650百万円
繰越欠損金	15,178百万円
投資有価証券評価損	6,499百万円
たな卸資産評価損	6,632百万円
未実現利益の消去	1,134百万円
賞与引当金	1,052百万円
その他	915百万円
繰延税金資産小計	<u>42,063百万円</u>
評価性引当額	<u>18,036百万円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>24,027百万円</u></u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,411百万円
その他	330百万円
繰延税金負債合計	<u>4,741百万円</u>
繰延税金資産純額	<u><u>19,285百万円</u></u>

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として51,282百万円を固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期末
法定実効税率	42.0%
(調整)	
評価性引当額の増減	17.9%
住民税均等割額	3.0%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>28.8%</u></u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期末	前期末
イ. 退職給付債務	36,529百万円	38,614百万円
ロ. 年金資産	5,762百万円	3,009百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,767百万円	35,605百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,359百万円	2,573百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,102百万円	3,904百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2百万円	3百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,307百万円	29,129百万円
チ. 前払年金費用	0百万円	0百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	27,307百万円	29,129百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	2,456百万円	2,416百万円
ロ. 利息費用	830百万円	1,246百万円
ハ. 期待運用収益	11百万円	162百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	215百万円	215百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,631百万円	764百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1百万円	1百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,121百万円	4,479百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として当期に598百万円、前期に2,502百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	2.5%~3.0%
ハ. 期待運用収益	0.5%~2.5%	2.0%~3.6%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3年~15年	3年~15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	公開会社である 南海辰村建設株 式会社及び同社 の連結子会社は 主として15年	公開会社である 南海辰村建設株 式会社及び同社 の連結子会社は 主として15年

(有価証券関係)

. 当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	14	14	-
合計		15	15	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	11,087	22,623	11,536
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	42	42	-
	(3)その他	0	0	0
	小計	11,129	22,665	11,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,142	2,793	349
	(2)債券			
	社債	4	4	0
	その他	5	4	-
	(3)その他	1	1	-
	小計	3,153	2,803	349
合計		14,282	25,469	11,186

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,409	1,577	56

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

子会社及び関連会社株式	907百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,239百万円
MMF等	123百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	-	15
社債	4	0
その他	0	47
合計	4	62

前期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	19	19	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	0
合計		20	20	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,265	5,292	2,026
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	20	20	-
	(3)その他	0	0	0
小計		3,285	5,312	2,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	12,100	10,481	1,618
	(2)債券			
	社債	4	4	0
	その他	27	26	-
	(3)その他	1	-	-
小計		12,132	10,512	1,619
合計		15,418	15,825	407

(注) その他有価証券で時価のあるものについて7,098百万円減損処理を行っております。

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,950	1,500	256

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

子会社及び関連会社株式	774百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,393百万円
MMF等	171百万円
その他	40百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	0	20
社債	0	4
その他	0	47
合計	0	71